

Fighting Disease with Electronics
 NIHON KOHDEN

CSR Report 2016

ダイジェスト版

Improving Healthcare with Advanced Technology

日本光電工業株式会社

〒161-8560 東京都新宿区西落合 1-31-4
 TEL : 03-5996-8000 FAX : 03-5996-8091
 URL : <http://www.nihonkohden.co.jp/>



The CHANGE 2020

— The Global Leader of Medical Solutions —

実現に向けて

事業活動とCSR活動の相乗効果で、社会に必要な価値を創造し続けます。

代表取締役
会長兼 CEO

鈴木文雄

代表取締役
社長兼 COO

荻野博一

事業活動を通じた世界への貢献を目指して

日本光電は1951年の創立以来、経営理念「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」の実現を目指し、革新的で高品質な医療機器を数多く世界に送り出してきました。創立時のメンバーはわずか12名でしたが、現在では従業員が5,000名近くにまで増え、世界中でヘルスケアの課題への挑戦を続けています。日本光電がこれまで開発した製品は、世界120カ国以上に輸出され、世界各国の医療現場で使用され、多くの患者さんを救ってきました。

日本光電は、一人でも多くの患者さんを救うために、技術革新とより高品質な製品を生み出すことに挑戦し続けています。医療機器メーカーとして、臨床的な価値や、患者さんにとっての価値を提供することが日本光電の使命です。「医療現場に根差した技術開発力」「国内外の幅広い顧客基盤」「高品質の商品・サービスとそれを支える開発・生産・販売・サービス体制」「長年にわたって培われたブランド力」など、日本光電には社会に対する価値創造を可能にする強みがあります。

持続的な成長を目指して

日本光電を取り巻く世界情勢は、近年大きな転換期を迎えています。気候変動などの環境問題の深刻化、先進国での少子高齢化、グローバル競争の激化など、様々な変化への対応が求められています。こうした変化の激しい時代においても、持続的な成長を続けることを目指して、日本光電では2020年の目指すべき将来像として長期ビジョン「The CHANGE 2020」を掲げています。また、その実現を目指して、2017年3月期までの4カ年中期経営計画「Strong Growth 2017」、CSR中期計画「Sustainable Growth 2017」を推進しています。

CSR中期計画「Sustainable Growth 2017」では、「医療」「環境」「企業活動」の3つを重点分野として設定し、取り組みを進めています。こうした取り組みを進めることが、医療の質の向上や患者さんの健康という価値を生み出すとともに、社会からの期待や要請に応えることにつながり、変化の激しい時代においてもグループの持続的な成長につながると信じています。これからも、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献する」ことを実現してまいります。

Contents

| | |
|----------|---|
| 目次／編集方針 | 2 |
| トップメッセージ | 3 |
| 日本光電の概要 | 4 |
| 日本光電のCSR | 6 |

【特集】

| | |
|----------------------------------|---|
| 事業を通じた医療課題の解決 ～より安全な呼吸管理のために～ | 8 |
|----------------------------------|---|

ガバナンス

| | |
|-----------------|----|
| 組織統治 | |
| コーポレート・ガバナンスの充実 | 12 |
| コンプライアンス | |
| コンプライアンスの推進と実践 | 13 |
| リスクマネジメント | |
| リスクマネジメントの強化 | 13 |

医療

| | |
|----------------|----|
| お客様との関わり | |
| 安全・安心の向上 | 14 |
| 医療の質の向上・普及・効率化 | 14 |

環境

| | |
|-----------|----|
| 環境との関わり | |
| 環境理念・環境方針 | 16 |
| 環境配慮型製品 | 18 |

社会

| | |
|----------------|----|
| お取引先様との関わり | |
| 公正な取引に向けて | 20 |
| 株主・投資家の皆様との関わり | |
| 情報開示と株主還元の充実 | 21 |
| 従業員との関わり | |
| 働きがいのある職場の実現 | 22 |
| 地域社会との関わり | |
| 日本光電の地域貢献 | 23 |

編集方針

日本光電では、事業を通じた社会的責任 (Corporate Social Responsibility : CSR) に対する姿勢や、持続可能な社会づくりの貢献に向けた取り組みについて、ステークホルダーの皆様にわかりやすくお伝えすることを目的とし、CSRレポートを発行しています。CSRレポートは、以下の点に留意して編集しています。

- 日本光電のCSRの考え方、重要事項、活動内容などについてまとめた「CSRレポート2016 詳細版」を作成するとともに、その概要を要約した「CSRレポート2016 ダイジェスト版」を作成しています。

詳細版 URL :

<http://www.nihonkohden.co.jp/information/pdf/CSRreport2016.pdf>

ダイジェスト版 URL :

http://www.nihonkohden.co.jp/information/pdf/CSRreport2016_digest.pdf

- 「日本光電のCSR」として、経営理念、長期ビジョン「The CHANGE 2020」、中期経営計画「Strong Growth 2017」およびCSR中期計画「Sustainable Growth 2017」の詳細ならびに関連をご説明しています。
- 特集として、日本光電の事業を通じた医療における社会的課題への貢献事例として、CO₂ センサ「cap-ONE」についてご紹介しています。
- 「ガバナンス」「医療」「環境」「社会」それぞれにおける2015年度の取り組みをご紹介します。

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン (2012年版)」
- GRI「G4 サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン」

報告対象範囲

組織：本レポートは、日本光電工業株式会社および連結子会社40社の合計41社 (2016年3月31日時点) を対象としています。

期間：2015年4月1日～2016年3月31日

※ただし、活動内容については、2016年4月以降の内容および2015年度以前の内容を一部含みます。

免責事項

本レポートには、日本光電の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手した情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

発行時期

2016年10月 (次回2017年9月予定)

発行

日本光電工業株式会社 経営戦略部 経営企画グループ

暮らしの中の日本光電

救急現場、検査、治療、リハビリ、在宅医療…。日本光電の製品は、医療の流れに沿って、様々な医療現場で幅広く活躍しています。

プレホスピタル

一刻を争う救急現場に対応する医療機器で救命率アップに貢献
救急車やドクターヘリなど
病院前救急医療で使用する機器



救急車搭載モニター 半自動除細動器

検査、診断

高い技術が生んだ、より正確で「痛くない、負担が少ない」検査装置
脳波検査や心電図検査など
病院内の検査室で使用する機器



脳波計 臨床用ポリグラフ

手術、治療

高度医療による手術や治療に不可欠な医療機器を開発・導入
病院内で手術や治療を行う時に使用する機器



デフィブリレータ 生体情報モニター

集中治療室、病棟

入院中の患者さんの安全・安心をサポート
病室やナースステーションなど
病棟で使用する機器



人工呼吸器 バイタルサインテレメータ

在宅医療

日常生活の中での健康管理や検査で、健康増進に貢献
ご家族や訪問看護ステーションなど
医療機関の外で使用する機器



長時間心電図記録器 みまもりテレケアシステム



駅や学校など身近なところに
AED（自動体外式除細動器）
AEDと心肺蘇生の普及で救える大切な命



生体計測機器

日本光電では、コア技術である「センサ技術」を駆使し、身体の発する微弱な情報もキャッチする、優れた「生体計測機器」を提供し続けてきました。主な機器には、脳波計、心電計、筋電図・誘発電位検査装置、心臓カテーテル用検査装置等があります。特に、てんかん、睡眠障害などの診断に欠かせない「脳波計」は、世界で高いシェアを誇っています。



生体情報モニター

心電図、体温、SpO₂（動脈血酸素飽和度）、NIBP（非観血圧）等、患者さんの生体情報を連続してモニタリングする生体情報モニターは、集中治療室（ICU/CCU）や手術室、一般病棟など、様々な医療現場で活用されています。日本光電では、かかりつけ医向けの簡易モニターから病院内の搬送用モニター、集中モニタリング機能を備えた高度なモニタリングシステムまで、幅広いノウハウをベースに、製品開発を進めています。



治療機器

救急蘇生用の除細動器は、心室細動になった心臓に電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための治療機器です。日本光電は、院内や救急現場で使用する除細動器と一般の方が使用できるAEDを開発・製造しています。また、植込み型心臓ペースメーカや人工呼吸器、人工内耳など、世界トップレベルにある海外製品の導入販売にも力を注いでいます。



その他

検体検査分野では、血液中の血球数を測定する血球計数器と測定に必要な試薬を開発・生産し、測定精度の向上に取り組んできました。糖尿病の診断指標でもあるヘモグロビンA1cとC反応性蛋白を測定できる臨床化学分析装置も提供しています。また、研究用機器も自社開発し、性能の向上に努めています。

日本光電のCSR方針

日本光電は、医療機器メーカーとして事業活動を通じて、病魔の克服と健康増進をはじめとする様々な社会課題の解決に挑戦し、持続可能な社会の実現に積極的に貢献しています。

日本光電は、経営理念「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」の実現に向け、商品、販売、サービス、技術、財務体質や人材などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、お取引先様、社会から信頼されるよう全社一丸となって取り組んでいます。

経営理念を実現するにあたり、2013年に中期経営計画「Strong Growth 2017」を策定し、医療機器の世界でトップクオリティを目指すとともに、グローバル展開の強化に注力することで、世界の医療機器業界のリーダを目指しています。

一方で、企業価値を高め、持続可能な社会づくりに貢献するためには、事業を通じた社会課題の解決が重要であると考え、CSR中期計画「Sustainable Growth 2017」を策定しています。「医療」「環境」「企業活動」の3つの分野において、日本光電が取り組むべき課題と、課題解決に向けた目標を定め、目標を具体的な活動に落とし込むことにより、日々の事業活動を通じて課題を解決していくことを目指しています。

こうした事業活動とCSR活動の相乗効果により、日本光電の長期ビジョン「The CHANGE 2020」の実現を目指すとともに、さらなる企業価値の向上と、社会への価値提供、新たな社会価値の創造に向けて、日々の業務を推進しています。



経営理念

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する

長期ビジョン

The CHANGE 2020
—The Global Leader of Medical Solutions—

世界初の革新的技術の確立

世界最高品質の確立

グローバルシェア No.1 の獲得

中期経営計画

Strong Growth 2017

1 世界トップクオリティの追求

2 技術開発力の強化

3 地域別事業展開の強化

4 コア事業のさらなる成長

5 新規事業の創造

6 企業体質の強化

基本姿勢

一人ひとりが自律型社員として、

1. User Oriented — お客様のために自分がなすべきことを実行

2. Relationship — お客様、社内外のパートナーとの関係を強化

3. Global — グローバルコミュニケーション力を高め、グローバルな視野で物を考え、実行

4. Speed — 全てにおいてスピード感を持って取り組む

| CSR中期計画 Sustainable Growth 2017 | | | | | |
|------------------------------------|--|--|--|--|---|
| | | Sustainable Growth 2017 | | 2015年度の活動状況 | 2016年度の活動計画 |
| | | 重点課題 | 目標 | | |
| 医療 | 推進方針1 製品・サービスを通じて病魔の克服と健康増進に貢献する | 安全・安心の向上 | ● 医療の安全・安心につながる高品質の製品・サービスの提供 ● 医療の安全・安心に貢献する新技術の開発 | 評価 ● グループ品質計画に基づいた品質向上に向けた取り組みを継続 | ● グループ品質計画に基づいた品質向上に向けた取り組みを継続 医療 安全・安心の向上 → P14 |
| | | 診断・治療の普及向上 ケアサイクルを通じた医療の質の向上 業務効率の改善 | ● 新興国、PAD※1市場等での医療へのアクセシビリティ向上に貢献 ● 医療現場の業務効率の改善に貢献するソリューションの提供 | 評価 ● みまもりテレケアシステム「SUKOYAKA®」の提供開始 ● 長時間心電図解析装置DSC-5000シリーズが2015年度グッドデザイン賞を受賞 | ● 独自のセンサ技術の普及促進 ● 国内外でのAED講習会の継続実施 医療の質の向上・普及・効率化 → P14 |
| 環境 | 推進方針2 あらゆる企業活動を通して地球環境の保全と質的向上に取り組む | 環境配慮型製品の提供 | ● 省エネルギー、省資源、有害物質の不使用をはじめとする地球環境に配慮した製品・サービスの提供 | 評価 ● 評価の完了したすべての新規開発品における平均環境負荷低減率5.0% | ● 環境配慮型製品の開発を推進し、すべての新規開発品において従来品より環境負荷を平均5.0%低減する 環境 環境配慮型製品 → P18 |
| | | 省エネルギーの推進・廃棄物の削減 | ● 低炭素・高効率技術の導入や改善活動を継続的にを行い、省エネルギーの推進、廃棄物の削減に貢献 | 評価 ● エネルギー原単位は前年度比7.3%増加 ● 埋め立て・単純焼却廃棄物量は原単位で前年度比67.7%削減 | ● 2016年度予測値からエネルギー原単位にて1%改善する ● 埋め立て・単純焼却廃棄物量は原単位で前年度実績を維持する 環境理念・環境方針 → P16 |
| 企業活動 | 推進方針3 企業活動全般を通じてCSR基盤を強化する | 企業統治の向上 | ● ガバナンスの向上、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント強化など、企業統治の向上につながる取り組みの実施 | 評価 ● コーポレートガバナンス・コードに基づいた対応の推進 ● CSR推進委員会の開催 | ● 監査等委員会設置会社への移行 ● 取締役会実効性評価の実施 ガバナンス コーポレートガバナンスの充実 → P12 |
| | | 公正な事業慣行の促進 | ● CSR調達など、公正な事業慣行の促進につながる取り組みの実施 | 評価 ● コンプライアンス勉強会の継続開催 | ● コンプライアンスに関する規定・体制などの根本的な見直しを含めた強化策の検討・実施 コンプライアンスの推進と実践 → P13 |
| | | 人権の尊重、適正な労働慣行の促進 | ● 多様な人材の活用、ワーク・ライフ・バランスの推進など、人権尊重・適正な労働慣行の推進につながる取り組みの実施 | 評価 ● BCP運営管理委員会の開催 ● 模擬訓練の実施 | ● BCPの見直し、整備範囲の拡大 ● 模擬訓練の高度化、対象範囲の拡大 リスクマネジメントの強化 → P13 |
| | | コミュニティへの参画 | ● NPOを通じた地域社会への貢献 ● 教育用医療機器の寄贈などによるコミュニティへの参画 | 評価 ● お取引先様への「CSRへの取り組みアンケート」の実施 | ● 「CSRへの取り組みアンケート」の継続 ● CSR調達推進に向けた教育研修の継続 社会 公正な取引に向けて → P20 |
| | | | | 評価 ● ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた「働き方改革」の推進 | ● 女性管理職比率の向上 ● 創造性・生産性向上を目的とした「働き方改革」の推進強化 働きがいのある職場の実現 → P22 |

日本光電は2015年7月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。日本光電の社内規定に加えて、国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に則った企業活動を行うことで、社会から信頼され、持続可能な社会づくりに貢献する企業であり続けることを目指しています。



※1 PAD (Public Access Defibrillation) : 一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

特集

事業を通じた 医療課題の解決

より安全な呼吸管理のために、「cap-ONE」を開発

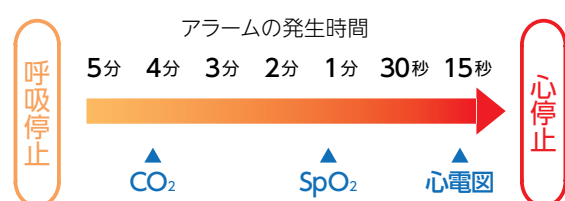
日本光電は、患者さんの「より安全な呼吸管理」にフォーカスし、重量わずか4gのCO₂センサ、「cap-ONE」を開発しました。本特集では、cap-ONEが生み出された背景／医療課題、日本光電独自の製品技術、開発秘話に迫ります。

患者さんの安全性を第一に考えた 呼吸管理システムの必要性

呼吸CO₂測定とは、手術後などの患者さんの呼吸状態を把握するために、呼気中のCO₂濃度を測定・モニタリングすることを言います。呼吸停止から心停止に至るまでに発生するアラームは複数ありますが、その中でもCO₂の測定は患者さんの容体変化をいち早く察知し、初期段階での処置につながるため、有効な呼吸管理方法としてその有用性が知られています（下図参照）。

しかし、CO₂測定で用いられる従来のセンサは、大きく重たいため、呼吸器の回路に過度な負担がかからないように固定が必要な場合や、小児の患者さんに使用できない場合があり、医療現場の業務効率や患者さんの安全性に課題がありました。

心停止アラームの発生順位（おおよその目安）



cap-ONEに込められた 日本光電のオリジナル技術

そこで、日本光電は超小型・軽量のCO₂センサ「cap-ONE」を開発しました。医療現場で課題となっていた大きさ、重量、耐衝撃性をすべて改善したcap-ONEは、より扱いやすく、より安全な呼吸管理を実現するCO₂センサです。それらを可能にした日本光電のオリジナル技術を以下に紹介します。

| 従来製品との比較（当社比） | 従来のCO ₂ センサ | 「cap-ONE」センサ |
|------------------------|------------------------|--------------|
| 1 重量 | 20g | 4g |
| 2 耐衝撃性 | 弱 | 強 |
| 3 CO ₂ 測定能力 | 並 | 高 |
| 4 酸素マスクとの併用 | 不可 | 可 |

超小型・軽量、強固な耐衝撃性、優れた測定性能

QRコードからアクセス
製品に関する詳しい
映像が見られます。

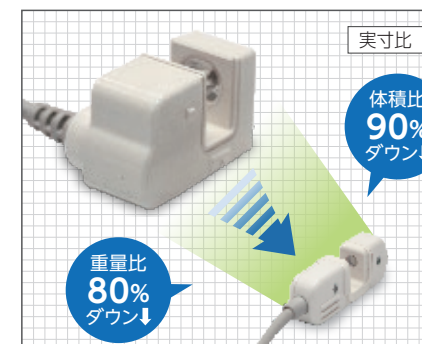


1 重量



超小型・軽量

センサ部分の体積を約90%、重さも約4gまで小型・軽量化することに成功しました。患者さんの負担を軽減し、安定した呼吸回路を確保することができます。この超小型・軽量化は、熟練した生産担当者が、極小の部品をすべて顕微鏡下で接着していくという、緻密な生産技術によって実現したものです。基板も手作業で一つひとつ小さく折りたたまれて、センサ内部に収納されます。こうした、日本光電の高度な実装技術が、cap-ONEの小型化を支えています。

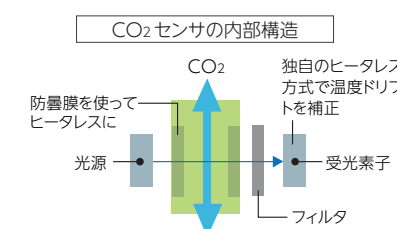


2 耐衝撃性

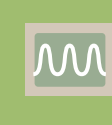


強固な耐衝撃性

センサに用いる部品や、センサの構造を工夫することで、誤ってセンサを落としても安心の耐衝撃性を実現しました。屋外などの厳しい環境で使用される製品に対する評価基準である、MIL規格（米国国防総省軍事規格）の衝撃試験や、従来品よりも厳しい社内基準による落下試験に合格しています。



3 CO₂測定能力



より小さな新生児にも使用できる優れたCO₂測定性能

センサが小型になったことにより、cap-ONEでは、従来のセンサよりも測定に必要な呼気ガスの容積が少なくなりました。それにより、1回の呼吸換気量が少ないより小さな新生児の患者さんのCO₂を測定することができるようになりました。

| | 従来のCO ₂ センサ | 「cap-ONE」センサ |
|----------------|------------------------|--------------|
| 対象となる患者さんの体重目安 | 3kg ~ | 2kg ~ |

4 酸素マスクとの併用



cap-ONEマスクとの併用で、酸素投与をしながらCO₂測定が可能

日本光電はCO₂センサcap-ONEに加えて、CO₂測定用酸素マスクとしてcap-ONEマスクを開発しました。以下の特徴を生かし、CO₂測定の可能性を広げることに成功しました。



小児用 cap-ONE マスク

成人用 cap-ONE マスク

気管チューブなしで、安全にCO₂を測定可能

CO₂センサと組み合わせることで、開放型酸素マスクとして世界で初めて酸素投与をしながら、気管チューブを用いずにCO₂測定が可能になりました。生体情報モニタ等により、呼気CO₂値や波形、呼吸・循環の変化を速やかに把握できます。

顔面にフィットする構造

呼吸を集めるカップは顔の形状に合わせて柔軟にスライドします。高いフィット性により患者さんにやさしく、ずれにくいため測定精度が向上しました。

安定した酸素供給

散乱板に酸素を吹き付けて拡散させる構造のため、一般的な酸素マスクよりも酸素濃度変化が小さく、安定した酸素供給が可能です。



cap-ONE マスク

一般的な酸素マスク



cap-ONE には 独自の技術が 凝縮されています

cap-ONE のCO₂ センサには、幾多の工夫や実験、試行錯誤によって生み出された日本光電独自の技術が凝縮されています。

日本光電はcap-ONEにおいて小型化を追求し続けてきました。小型で構造が複雑な製品の場合、組み立て作業の難易度が高くなります。そういう意味で、cap-ONEは日本人の手先の器用さが生み出した結晶と言えます。医療関係の方々から、「これだけ小さければ、患者さんへの負担が軽く気にならない」と高評価をいただきました。また、この手の製品は自動化や量産化が難しくなりますが、生産ラインでの組み立て試験を何度も行い、生産担当者の意見を取り入れながら生産性の向上に努めました。

cap-ONEは小型化だけでなく、医療現場という過酷な環境に耐える耐衝撃性を備えています。一刻を争う救急現場では機器が粗雑に扱われることが多々あります。cap-ONE

呼吸器・麻酔器事業本部
技術部一課一係 係長
台信 栄寿



は試作を重ねることで、高さ1.22mから26方向で落下させても壊れない、MIL規格(米国国防総省軍事規格)をクリアする耐衝撃性を実現しました。

また、耐久面でcap-ONEの部品や構造には様々な工夫が施されています。通常、センサによるCO₂測定には赤外線を用います。センサ内の光源と受光素子の間に赤外線を通し、CO₂に吸収されて減少した赤外線の透過量をもとに測定します。しかし、一般的に光源のフィラメントは衝撃により断線しやすいものです。そこでランプメーカーと協力して試行錯誤を繰り返し、cap-ONE用に耐久性の高い光源を開発しました。

加えて、cap-ONEは正確なCO₂測定を可能にする、防曇膜を使用しています。センサは高湿度の人間の呼吸を通すため、赤外線が透過する窓に細かい水滴が付着して曇った状態となり、赤外線が散乱してしまいます。ところが、親水性のコーティングを施した防曇膜を窓に用いると、窓に付着する水滴が薄く広がって平坦になり、赤外線が真っ直ぐ届くため正確な測定が可能です。温めて曇りを防止するヒータ内蔵の他社製品と比較すると、防曇膜の採用は小型化・低消費電力化にも貢献しています。この防曇膜もcap-ONEが誇る独自技術の一つです。

神奈川県横浜市の病院 臨床工学会 技士



医療現場のVOICE

日本光電のCO₂センサはメインストリーム方式であるため、サイドストリーム方式※2と比較すると、サンプリングチューブの詰まりや折れなどのトラブルが発生しないので安心です。また現在のセンサ部は、ヒーターレス、モーターレス化されています。構造が簡便になったことで故障要因が少なくなり、耐衝撃性・防水性にも優れているので、使用環境を選ばなくなりました。

静岡県の病院 麻酔科
医師 / 臨床工学会 技士



※2 サイドストリーム方式: CO₂測定装置にセンサを内蔵するタイプ。サンプリングチューブを介して呼吸を採取。



cap-ONE マスク



cap-ONE によって CO₂測定文化を 世界中に根づかせたい

日本光電は2012年、小児・幼児用として世界初の開放型酸素マスクでのメインストリーム方式※1CO₂測定用酸素マスクを開発しました。小児の医療現場では、鎮静薬、麻酔薬の副作用で、患者さんの呼吸が停止してしまうという問題が発生しています。この問題を解決するために、呼吸の異常をすぐに検出できるパラメータであるCO₂の測定、それと同時に酸素投与ができ検査中にも使用できる製品が求められていました。

開発にあたって、小児は呼吸が弱い「強い酸素の流れの中で呼気CO₂をいかに高精度に計測できるか」という課題をブレークスルーする必要がありました。さらに、マスクの形状にも苦心しました。私たちの部署では「自分の家族にも安心して使える製品づくり」をモットーとしており、開発段階で文字通り家族に試してもらうこととしました。当時1歳と4歳だった子ども2人の協力を得て、「装着したままで心地よく眠れるか」「マスクが鼻の頭に当たって痛くないか」などテストを重ねた結果、製品化に至りました。

今後の目標は、cap-ONEマスクをさらに幅広い患者さんに使っ



ていただくことです。2015年には成人用マスクを発売し大きな反響を得ました。より高い安全管理のために、様々な場面でCO₂を測定したいという要望が増えています。次は酸素マスクだけでなく、これら要望に応えるようなデバイスの開発を進めていきたいです。

加えて、日本人だけでなく、世界中の患者さんに快適に利用していただくことを目指しています。人種によって顔の形状は全く異なります。そのため、米国赴任時には様々な人種の顔の3Dスキャンデータを収集して、マスクの形状に関する実験を行いました。

医療現場において、呼吸管理としてのCO₂測定はまだ一般的とは言えません。年齢や人種を問わず、今後様々な患者さんにcap-ONEマスクを利用していただくことで、CO₂測定文化を世界中に根づかせたいと思っています。

※1 メインストリーム方式: 呼吸回路内にセンサを組み込むタイプ。

呼吸器・麻酔器事業本部
技術部二課二係 係長
鷹取 文彦



当院では、PACU※3において今年cap-ONEマスクを採用し、1カ月150個ほど使用しています。サイドストリーム方式と比較して正確なCO₂測定ができるため、患者さんの安全性が高まるとともに、酸素も効率よく投与できることがとても素晴らしいと感じています。また、以前より患者さんの状態を正確に計測できているため、容態のよい患者さんのモニターアラームが誤って鳴ってしまうことが少なくなりました。手術を受けた患者さんはPACUを経由し、その後一般病棟へ移動しますが、病棟でも酸素投与が必要な患者さんには3日間cap-ONEマスクを継続して使用することを指示しています。

韓国の大学病院 麻酔科 医師



※3 PACU (Post-anesthesia Care Unit): 全身麻酔や局所麻酔から回復した患者さんのケアを行うための施設。



当院ではcap-ONEを、新生児を含めた18歳以下のすべての患者さんの睡眠検査で使用しています。年間の検査数は約700件程度ですが、結果はとても安定しています。日本光電の医療機器と技術は信頼できるもので、当院で必要となる機能を十分に提供してくれています。cap-ONEの測定精度は高く、私たちが従来から使用している他のCO₂モニタと比較しても、両者の測定結果の相関性は高いです。新生児のCO₂を測定する場合には、小型化されたcap-ONEでもまだ大きく感じるため、今後は、新生児用にさらに改良されたインターフェイスの開発に期待しています。

米国イリノイ州の大学病院 睡眠検査技士



組織統治

コーポレート・ガバナンスの充実

持続的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

■コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

日本光電は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、販売、サービス、技術、財務体質や人財などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、お取引先様、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを経営の基本方針としています。

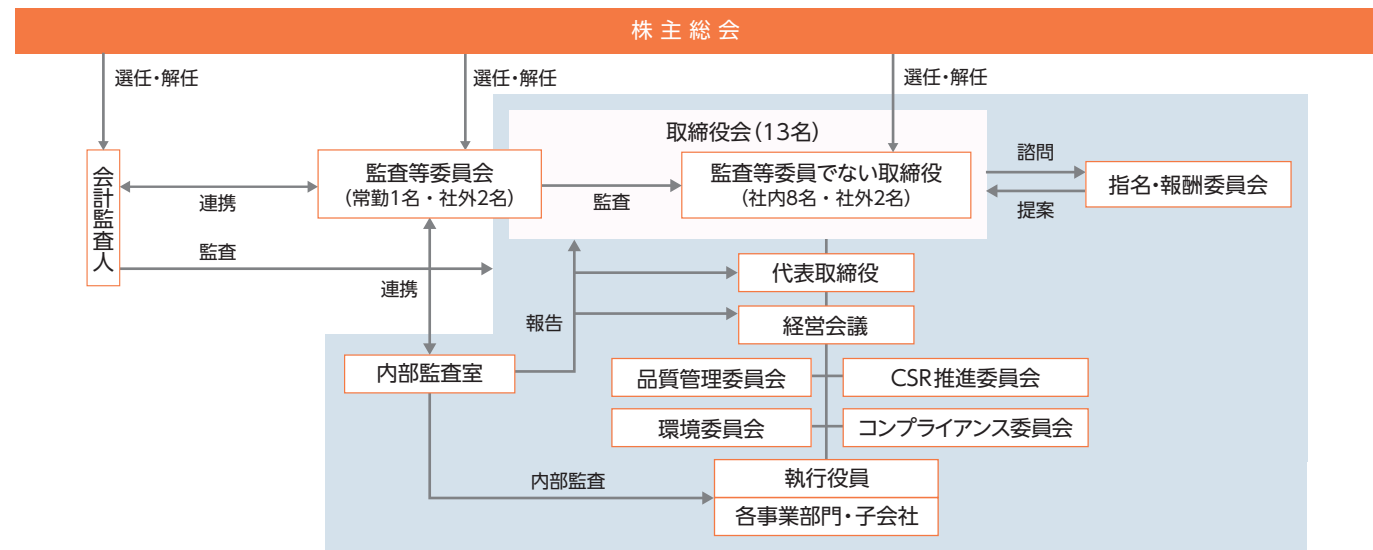
この経営の基本方針および当社グループの中長期的な企業価値の向上のため、経営の健全性・透明性・効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

■コーポレート・ガバナンス体制

日本光電本社は、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有することによる監督機能の強化、社外取締役の比率が高まることによる経営の健全性・透明性の向上、業務執行の決定権限の移譲が可能となることによる経営の意思決定の迅速化を図るため、監査等委員会設置会社を選択しています。また、独立性の高い社外取締役を選任すること、執行役員制度を導入すること、監査等委員会と内部監査部門・会計監査人の相互連携を図ることなどの様々な施策を講じており、経営の監視機能は十分に確保されていると判断しています。

さらに、経営の透明性・客観性を担保するため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。社外取締役が委員の過半数を占めるとともに委員長も務めています。

■会社の機関・内部統制の関係



企業価値のさらなる向上に貢献できるよう真摯に努めています

社外取締役に求められているのは、社内の仲間内の議論にとどまることなく、独立した立場からの異なる視点や価値観を企業統治に反映させること。これにより、経営がしかるべき枠を踏み外すことなく、かつ、その健全性・透明性の向上に資することが期待されていると考えています。私は、弁護士として各種事件の処理をしてきた経験を生かし、株主様の視点を十分に踏まえながら、

常に社外の目を持ち続けて社会通念に基づくモニタリングを行うよう心がけています。

当社グループは、これまで堅実に業績を積み重ねてきています。今後とも、上記の役割を誠実に果たすことにより、当社グループの企業価値のさらなる向上に微力ながら貢献できるよう真摯に努めていく所存です。



社外取締役
山内 雅哉

コンプライアンス

コンプライアンスの推進と実践

高い倫理観に基づき、良識に従った公正で適法な企業活動の実践に努めています。

■コンプライアンス推進体制

日本光電では、「日本光電行動憲章」のなかで「2. 社会規範ならびに適用される法令、規制および社内外の規則を遵守し、公正で適法な企業活動を行います」と表明しています。これを実践するために、コンプライアンスに関する規定として「日本光電倫理行動規定」「コンプライアンス推進規定」を策定し、定着化・遵守を図っています。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、法規制への対応、従業員研修、遵守状況の確認など、コンプライアンス遵守に必要な体制の構築、運用サポートを実施しています。さらに、各グループ会社・各部門における責任者は、「コンプライアンス推進担当者」として、コンプライアンス委員会に協力・報告を行っています。

■コンプライアンス遵守に向けて

日本光電では、従業員のコンプライアンスへの理解向上のために、コンプライアンスに関する規則や考え方を収めた冊子「コンプライアンス手帳」を従業員に配布しています。また、職場単位でのコンプライアンスに関する勉強会を定期的に実施し、贈収賄の防止などの周知・徹底をしています。

また、コンプライアンスに関する従業員の窓口として、コンプライアンス・ホットラインを設置しています。

全従業員にコンプライアンス手帳を配布



リスクマネジメント

リスクマネジメントの強化

様々な事業上のリスクに適切に対応できるよう、リスクマネジメントの整備に取り組んでいます。

■リスクマネジメント体制

日本光電では、健全かつ円滑に事業運営を行うために、業務全般にわたるリスクを未然に防止するための管理体制を整備するとともに、リスクが発生した場合の対応方法を定めています。

グループの業務全般のリスク管理の基本的な方針として「リスク管理規定」を経営会議が定めるとともに、グループ全体のリスク管理態勢の整備・推進を行う「リスク管理統括部門」を設けています。また、各種リスクの種類ごとに「リスク管理部門」を定め、リスクの把握・分析・体制整備などに取り組んでいます。

災害リスクへの対応としては、大規模な地震発生を想定した事業継続計画 (BCP) を定めています。また、情報リスクへの対応としては、個人情報の保護や情報セキュリティの向上に努めています。



日本光電工業 (株) は一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークを取得しています。



IS 617365 / JIS Q 27001

社外取締役として強い責任感でさらなる持続的成長に貢献していきます

企業と投資家それぞれの姿勢を規定した行動指針：ガバナンス・コード導入から2年目を迎え、この枠組みで社外取締役の役割がきわめて重要と認識されてきています。ガバナンスの枠組みをさらに機能させ、実効性を追求するフェーズに移行しています。

経営陣と社外取締役は適度の緊張関係を維持しつつ対立はせず、成長のために協調していきたいと考えています。各人の多様な常識・経験・専門に基づいて侃侃諤諤

の建設的な議論ができる環境が日本光電には醸成されていると思います。医療機器業界のリーディングカンパニーとして常に前進を続ける日本光電の歴史・意欲・使命感、ならびに医療関係の顧客に常に最高品質の医療機器・サービスを提供していることに感銘を受けています。社外取締役として、強い責任感を抱いて、不断的努力と建設的対話を重ね、監督機能を果たし、さらなる持続的成長に積極的に貢献していきたいと考えています。



社外取締役
小原 貴

お客様との関わり

安全・安心の向上

命に関わる医療機器を扱うメーカーとして、お客様に安全・安心な製品とサービスの提供を目指しています。

品質方針・品質目標

医療の最前線を支える医療機器にはさきわめて高度な品質と安全性が要求されます。日本光電では「日本光電の製品を買って良かったとお客様にのちのちまで満足していただける状態を保つこと」を品質方針としています。

2020年までの長期ビジョンでは、「世界最高品質の確立」を目指し、製品・サービスのクオリティを追求し、以下の3点を目標に掲げ、日々、品質改善活動に取り組んでいます。

- ① リスクゼロを指向した設計・生産
- ② 購入先での高い稼働率の実現
- ③ 優れたユーザビリティ(使いやすさ)の実現

安全・安心につながる高品質な製品・サービスの提供に向けて

品質方針、品質目標を実現するため、開発から生産、販売、アフターサービスに至るすべてのプロセスで、品質確保およびお客様満足度の向上に取り組んでいます。品質マネジメントシステム規格 ISO9001 などの第三者機関による認証を国内外で取得しているほか、お客様とのコミュニケーションを大切にし、お客様がご使用の製品・サービスに関するお問い合わせに対応するコールセンタの設置、顧客満足度調査の実施、医療知識や医療機器の安全な取り扱いについて知識提供を行う講習会・セミナーの実施、などの取り組みを国内外で行っています。



米国でのセミナーの様子

お客様との関わり

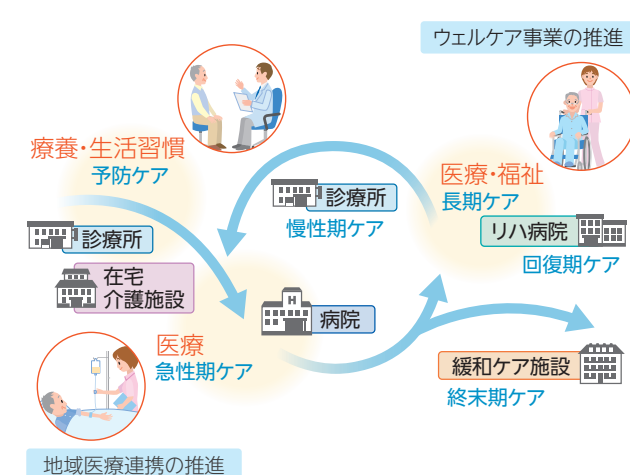
医療の質の向上・普及・効率化

ケアサイクルを通じた医療の質の向上

先進国を中心に高齢化が進んでおり、医療の在り方もそれに応じた最適な姿が求められています。日本では諸外国に例をみないスピードで高齢化が進行しており、厚生労働省では2025年を目標に、地域包括ケアシステムの構築を進めています。地域包括ケアシステムでは、介護・医療・予防の連携強化などにより、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活できるようにすることを目指しています。

日本光電では、ひとり暮らしの高齢者を対象とした、健康増進・未病管理のための見守りサービスとして「みまもりテレケアシステム SUKOYAKA®」を2015年に発売しました。SUKOYAKA®は、ご自宅に設置したホームステーションで生活リズムや活動度、お部屋の環境を検出し、変化があった場合にご家族にメールでお知らせするサービスです。また、活動量計をお持ちいただくことで歩数や活動時間を測定し、群馬県中条町による高齢者の健康増進に関する疫学研究成果をもとに、「どのような運動」を「どの程度実施すればよいか」など、エビデンスに基づいた情報を提供し、健康づくりをサポートしています。

■ ケアサイクル全体を通じたソリューションを提供



医療現場の効率改善

日本光電では、医療現場の業務効率改善に貢献する製品・サービスの提供に取り組んでいます。2015年には、脳神経外科における手術で摘出した細胞のDNA量を迅速に測定できるフローサイトメータ「高DNA量測定装置 FCM-2200セルタック PEAK」を発売しました。神経膠腫(グリオーマ)※1は脳腫瘍の約3割を占める悪性腫瘍ですが、浸潤性で正常な細胞領域との境界が不明瞭なため、摘出手術では腫瘍範囲を正確に同定するために、病理医が術中迅速病理診断※2を実施しています。本診断には約20分かかりますが、本製品では、細胞の増殖時に増加するDNA量を10分以内と迅速かつ簡単に、定量的に測定できるため、術者や病理医、患者さんの負担軽減および検査の標準化につながる事が期待されます。



高DNA量測定装置
FCM-2200
セルタック PEAK

診断・治療の普及向上

● 診断精度や治療効果の向上

日本光電独自のセンサ技術を活かして、医療スタッフや患者さんが抱える課題の解決を目指し、医療の質の向上・効率化につながる独自のパラメータを生み出しています。

synECi18

心電図検査において最も一般的な標準12誘導心電図のデータをもとに、右側胸部および背部の6誘導を演算により導出する技術。電極を付け替えるなどの煩雑な手技を伴うことなくより多くの情報を得ることができ、標準12誘導心電図のみでは検出の難しかった右室梗塞や後壁梗塞などに有用性が期待できるデータを導出することができます。



iNIBP

患者さんの腕に巻いたカフを加圧しながら脈波を検出することで、より短い時間、より低い加圧で非観血血圧を測定する技術。患者さんへの負担を軽減するとともに、血圧値を早く知ることができるといった利点があります。



● 医療の普及に向けた取り組み

日本光電では、新興国やPAD市場※3等での医療へのアクセシビリティ向上に貢献するための取り組みを進めています。

心肺蘇生法とAEDの普及活動

心停止の可能性のある方を発見した場合は、より早い心肺蘇生の実施とAEDを用いた電気ショックが救命へとつながります。日本光電は、一人でも多くの方がいざという時にAEDと心肺蘇生を行える環境づくりのお手伝いをしています。

国内では、2015年度は5,891名の方が当社主催の講習会を受講されました。海外では、AEDがまだ普及していない地域も多いため、そうした地域においても、いざというときにすぐにAEDを使用できる環境を作るための活動を行っています。また、10回目の記念大会となった東京マラソンをはじめ国内外のさまざまなイベントへのAED貸出や人員派遣・講師派遣で、安心・安全のサポートをしています。



心肺蘇生とAED体験(日本)



メキシコでの普及活動

新興国向けの医療機器の提供

新興国の医療現場においては、医療器具や機器がまだまだ不足しています。そのような医療環境の改善・向上を目指し、低コストかつ高品質な新興国向けベッドサイドモニタSVM-7500シリーズを上海で開発しました。本製品の供給にあたっては、電子産業分野で質の高い技術者が多く、また東南アジアの国々へのアクセスがよいマレーシアに生産拠点を設けることで、高品質かつ効率的な生産と円滑な物流を実現しています。

今後はアジア州だけでなく、中南米での展開も進める予定です。引き続き、新興国の医療現場に低コストかつ高品質な製品を供給することで、医療現場の環境改善に取り組んでまいります。



新興国向けベッドサイドモニタ
SVM-7500シリーズ
(国内未承認品)

※1 神経膠腫(しんけいこうしゅ、グリオーマ): 脳腫瘍の約3割を占める悪性腫瘍。浸潤性で正常な細胞との境界が不明瞭という特徴を持ち、全摘出が困難。
※2 術中迅速病理診断: 手術中の限られた時間内に、病変が腫瘍かどうか、腫瘍であれば良性か悪性か、癌の転移や病変の取り残しがないかなどを病理組織学的に調べること。
※3 Public Access Defibrillation: 一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

環境との関わり

環境理念・環境方針

企業活動や社員行動を通じて環境理念の実現を目指しています。

環境理念

日本光電は、すべての人々が豊かな生活環境を享受できるよう、あらゆる企業活動や社員行動を通して、かけがえのない地球環境の保全と質的向上に努める。

制定：2008年11月4日※1

環境方針

日本光電は経営理念、環境理念に基づき、以下の方針を遂行する。

1 環境配慮型製品の提供

医用電子機器の開発・生産・販売・保守および支援業務において、省エネルギー、省資源、有害物質の不使用をはじめとする地球環境に配慮した製品を提供する。

2 省エネルギーの推進、廃棄物の削減

全ての事業活動において、低炭素・高効率技術の導入や改善活動を継続的にを行い、省エネルギーの推進、3R※2推進による廃棄物の削減、CO₂排出量の削減や環境汚染の予防に努める。

3 法規制の順守

グローバル企業として、全ての事業活動における国内外の環境に関する法規制・条例並びに同意した協定を順守し、利害関係者への責任を果たす。

4 環境教育の推進

環境問題に関し、見識を深める適切な教育や啓発活動を行うとともに、日常業務に落とし込んだ環境改善活動ができるよう、教育を推進する。

制定：2013年3月28日※1

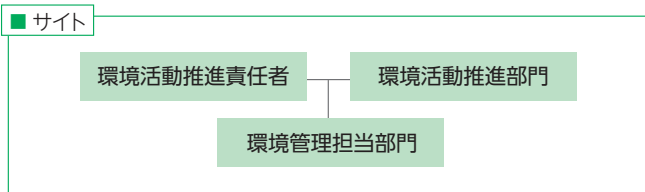
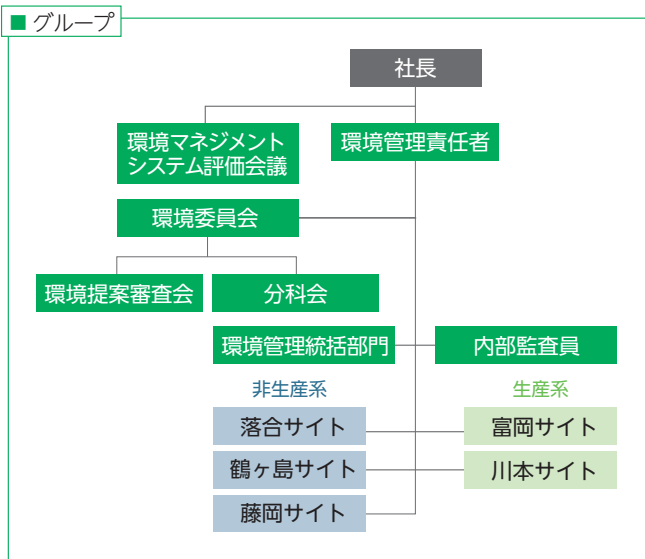
2016年には富岡生産センタ「MIRAI」の拡大審査を受審、登録を完了しています。現在、本社・開発部門の落合サイト、ME用品の販売・配送を行う鶴ヶ島サイト、ME用品の開発・医用電子機器の安全性・信頼性試験を行う川本サイト、修理・保守を行う藤岡サイト、製造・配送を行う富岡サイトの5サイトで活動を行っています。



●国連グローバル・コンパクト

2015年7月にCEOが署名した国連グローバル・コンパクトの原則に基づき、環境問題の予防的アプローチ、環境に対する責任のイニシアチブ、環境にやさしい技術の開発と普及を環境目標に取り込み、COOが活動を推進しています。

EMS 推進体制



認証取得および署名

●ISO14001

富岡工場では2001年10月にISO14001：1996の認証を取得し、2005年10月にISO14001：2004の移行審査を受けました。2007年1月には、本社・工場部門の統合・一括認証登録を行い、2010年、2013年、2016年1月には、更新審査を完了しています。

※1 トップマネジメント変更に伴い、2015年9月1日付けでCEOから引き継いだ環境理念・環境方針をCOOが再承認しました。
※2 3R：Reduce（リデュース：減らす）、Reuse（リユース：繰り返し使う）、Recycle（リサイクル：再資源化）のこと。

グリーン調達について

日本光電は、日本光電グループの環境理念に基づき、環境に配慮した商品を市場に提供する一環として、環境負荷の小さい製品・部品・材料等の調達（以下、グリーン調達）を推進しています。グリーン調達の推進にあたっては、以下の方針で臨んでいます。

- 1 品質・価格・納期・サービス等に加え、環境保全活動に意欲的な取り組みを実践しているお取引先様からの購入を優先します。
- 2 調達品の選定にあたっては、有害物質を含まない物を優先します。

●お取引先様へのお願い事項

日本光電グループは、グリーン調達を推進するために、お取引先様に「お取引先様での環境保全の推進」「環境負荷の小さい製品・部品・材料等の供給」「RoHS指令規制物質不使用証明書」の提出「各種調査へのご協力」をお願いしています。

●お取引先様での環境保全の推進

積極的な環境保全の取り組み「環境方針策定・システム整備・教育実施」等をお願いしています。

●環境負荷の小さい製品・部品・材料等の供給

納入品については、製品含有化学物質の管理として、以下の徹底をお願いしています。

1. 製品含有化学物質管理体制の構築。
2. 有害物質の削減、環境負荷の小さい製品・部品・材料等の調達（グリーン調達）の実施。

●化学物質含有調査について

納入品自体の化学物質に関する評価として、化学物質含有に関する調査への回答をお願いしています。

RoHS指令適合品とご回答いただいた部材について適合品証明書を提出していただいています。

環境マネジメントプログラムに基づく目的・目標および実績

| 環境目的 | 2015年度の環境目標 | 活動実績 |
|----------------------------|---|--|
| 1. 事業活動の中での環境負荷軽減の推進と汚染の予防 | <ul style="list-style-type: none"> ・業務改善を行い、業務効率を上げる。 ・環境配慮型製品の開発を推進し、全ての新規開発製品において従来製品より環境負荷を平均5%低減する。 ・出荷後1ヶ月以内の初期不良率を2014年度比5%低減する。 ・預かり修理品の再修理率を0.20%以下とする。 | 達成率：○ 各サイトにおいておおむね順調な活動が実施され、環境負荷軽減が維持できました。 |
| 2. 低炭素社会実現に向けたエネルギーの継続的低減 | <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー原単位にて前年度比1%改善する。 | 達成率：△ エネルギー原単位評価では目標を達成できませんでしたが、使用量では目標を達成しました。 |
| 3. 循環型社会形成への貢献 | <ul style="list-style-type: none"> ・リデュース、リユース、リサイクルを推進し、埋め立て・単純焼却廃棄物量を原単位にて前年度比0.3%削減する。 | 達成率：◎ リサイクル化を推進し、原単位、排出量ともに目標を達成しました。 |

達成率 100%◎、75%以上○、75%未満△

環境に関する社内啓発教育プログラム

| | |
|-------|---|
| 導入教育 | 入社時、全社員を対象に実施しています。環境問題一般と、規制・法令順守、ISO14001の仕組みと日本光電の取り組み、環境理念、環境方針、目的・目標の理解、具体事例、全員参加の必要性について周知、理解を進めています。 |
| 偶数年教育 | 隔年で全社員を対象に実施しています。変化した周囲の状況を含め、環境方針、環境目的、目標と各部門の活動の関連を理解します。 |
| 啓発活動 | 2016年度より「環境の日」を制定し、全社員に向けて環境活動の必要性を周知します。 |

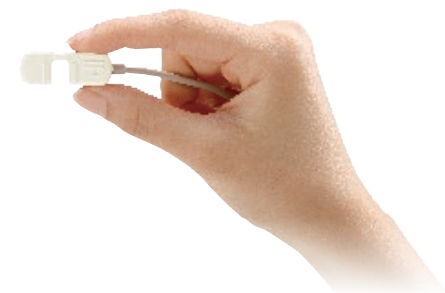
環境配慮型製品

業務を通じた社会貢献として、環境に配慮した製品づくりに取り組んでいます。

CO₂センサキット TG-980P

ケーブルの途中にあった中間処理ユニットをマルチコネクタ内に収納することで、従来品より約 50%の小型、軽量化、省資源と廃棄物削減を実現しました。同時に電源入力を 80%以上低減し省電力化を行っています。その他、鉛フリー化を行い RoHS 指令に対応しました。

小型軽量化により使用時のケーブルの取り回しが楽になり、ベッド、医療機器からの脱落が減り、医療の安全性の向上にも寄与します。



自動体外式除細動器 AED-3100 カルジオライフ

-5℃の環境で動作可能となったほか、IP55 に準拠した高い防水性能、防塵性を備えており、過酷な状況下でも使用できます。

2 分間の心肺蘇生終了後、最短 8 秒で解析・充電を完了します。心肺蘇生の中断が短く、より早期の電気ショックが可能です。必要な機能はそのままに、本体の体積を 40%、重量を 15%減(当社従来品比)。持ち運びやすく、省スペースで設置できます。

小型化と使用部品点数削減による本体および梱包材の軽量化で廃棄物削減を実現。消費電力も低減するなど、省エネルギー化を進めた製品です。



使い捨てパッド P-730 シリーズ

AED の電極パッドで初めての国産品です。

心肺蘇生中の基線動揺が起きにくく、くっつき防止の保護フォームを採用したことでグローブ装着時の操作性もアップしました。

半自動除細動器 TEC-2600/2500 シリーズ、デフィブリレータ TEC-8300 シリーズへの接続も可能で救命時間の短縮を図れます。

ディスプレイ品であるため有害物質を含まない設計となっています。



自動体外式除細動器 TEC-2601 カルジオライフ S / 半自動除細動器 TEC-2603 カルジオライフ S

解析時間を最短 3 秒にするとともに、使い捨てパッド P-740 シリーズと組み合わせて -5℃の環境で動作可能となりました。耐震性能の向上、動作時間・回数向上など従来品より高機能と堅牢性を両立した AED/ 半自動除細動器です。

堅牢性が向上しましたが、従来品より軽量化して廃棄物削減と、低消費電力を実現しました。



使い捨てパッド P-511X

X線を使用する医療環境下において使用されることを意図した除細動器用使い捨てパッドです。

従来品と比較して小型化し、ディスプレイ品であるため有害物質を含まない設計となっています。



高 DNA 量測定装置 FCM-2200 セルタック PEAK

術中に摘出した細胞の DNA 量を測定する術中迅速フローサイトメータです。

操作ガイド画面により、操作の手順をナビゲートするため、誰でも簡単に測定可能です。

RoHS 指令指定 6 物質は含有しておらず、従来品より部品点数削減による廃棄物削減を実現。付属品同梱による梱包材質量の軽減により廃棄物削減も実現しました。



医用テレメータ WEP-5258/5268

従来品より大きい 19 型カラー液晶ディスプレイに、最大 8 人分の患者データを同時表示でき、表示人数の切り替えも可能です。

オプションの磁気カードリーダーによる、患者属性入力が可能。ワンアクション入力で作業を大幅に軽減できます。

従来品に引き続き RoHS 指令指定 6 物質を含有していません。また、画面の大型化により体積は増加しましたが、梱包材質量軽減による廃棄物削減を実現しました。



インタフェース QI-670P

ベッドサイドモニタ BSM-6000 シリーズ用インタフェースです。

RoHS 指令指定 6 物質を含有していません。使用部品点数削減とリサイクル可能率向上を実現しました。

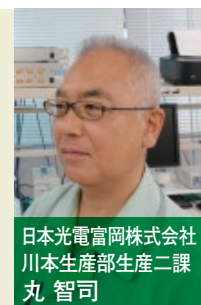


TG-980P は生産の業務効率にも販売後の品質管理にも寄与する製品です

TG-980P は中継ケーブルが無くなったため、従来の製品と比べて組み立て工数(時間)が約 40% 短縮できました。調整工程での待ち時間も半減しているほか、検査工程においても工数低減できています。また、センサ本体と中継ケーブルの 2 つから構成されていた

ものが一体化されたことで構成部品目なくなり、製品トレーサビリティ(履歴管理)精度が向上しました。

生産の業務効率にも販売後の品質管理にも寄与できる製品だと思います。



日本光電富岡株式会社
川本生産部生産二課
丸 智司

お取引先様との関わり

公正な取引に向けて

お取引先様を含めたバリューチェーン全体で、公正な取引の実現を目指しています。

基本的な考え方

日本光電では、健全・公正な購買活動を行うとともに、お取引先様を含めたバリューチェーン全体での公正な取引の実現を目指しています。公正な取引の実現に向けて、社内教育の実施、お取引先様との関係強化などに取り組んでいます。

調達方針・基準

日本光電の調達に関する姿勢を広く社内外に周知し、浸透させることを目的に、「日本光電調達方針」「日本光電 CSR 調達基準」を 2013 年に策定しました。「日本光電調達方針」は、日本光電の調達に関する基本方針を示しています。また、「日本光電 CSR 調達基準」は、日本光電がお取引先様に期待する CSR に関する遵守事項を示しています。

日本光電調達方針

グローバルな成長を目指し当社が進めている企業の社会的責任への取組みとして、お取引先様とのパートナーシップを大切に、以下の方針に従い、誠実な調達活動を行います。

- 1 取引を行うにあたり、関連する法令・社会規範等を遵守します。
- 2 取引を通じて得た秘密情報・個人情報、適切に管理・保護します。
- 3 信頼関係の構築に努め、公平・公正な調達活動を行います。
- 4 お客様のニーズに応えるため、適正な QCD（優良な品質、適正なコスト、確実な供給）を求めます。
- 5 地球環境への負荷低減に努め、別途定めるグリーン調達ガイドライン（※ P17 参照）に基づいた調達活動を行います。

日本光電 CSR 調達基準の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

 <http://www.nihonkohden.co.jp/information/supplier.html>

「日本光電 CSR 調達基準」遵守に向けて

サプライチェーン全体での CSR 調達基準の推進を目指し、お取引先様に対しても日本光電 CSR 調達基準への理解と対応をお願いしています。お取引先様に定期的に環境や品質への取り組みについて自己評価をお願いするとともに、「CSR への取り組みアンケート」に回答していただくことで日本光電の CSR 調達基準に対する認識と遵守状況を確認しています。

「CSR への取り組みアンケート」の主な項目

- ・「法令遵守・公正な事業慣行」に関する取り組みについて
- ・「人権」に関する取り組みについて
- ・「品質」に関する取り組みについて
- ・「環境」に関する取り組みについて
- ・「情報の管理」に関する取り組みについて
- ・「CSR 推進」に関する取り組みについて

品質維持と向上への取り組み

お客様のご要望にお応えできるよう、調達する部品・材料の品質維持・向上に取り組んでいます。新規のお取引先様については、品質マネジメントシステムの適切な運用を確認するための監査にご協力をいただいています。既存のお取引先様については、定期的な運用調査にご協力をいただくとともに、納入部品の品質に応じて品質監査を行っています。納入部品の品質が最終製品の品質に大きな影響を与えることをお取引先様にもご理解いただくことを通じて、さらなる品質向上に努めています。



お取引先様へも CSR の浸透を図っています

株主・投資家の皆様との関わり

情報開示と株主還元の充実

株主・投資家の皆様への適切な情報開示による透明性の高い経営を行うとともに、長期安定的な株主還元の実現に努めています。

株主還元方針

日本光電は、株主様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけています。研究開発や設備投資、M&A、人材育成など将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、連結配当性向 30%以上を目標として長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。

情報開示方針

株主様はもとより広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適切かつ公平に開示し、透明性の高い経営を目指すことを日本光電行動憲章に定めています。この精神に則り、当社グループに係る情報を適時適切かつ公平にわかりやすく開示し、ステークホルダーの皆様の日本光電に対する理解と信頼を深め、適正な評価を得ることを目指しています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

●株主総会

株主総会は、できるだけ多くの株主様にご参加いただけるよう、集中日を避けた開催に努めています。海外の方向けには、招集通知、決議通知、議決権行使結果の英文版を作成し、ウェブサイトに掲載しています。

また、日本光電の医療機器の展示を行い、株主様に製品の特長などをご説明しています。



株主総会展示

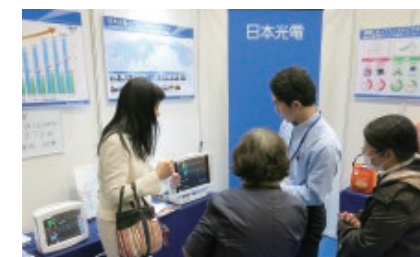
●会社情報、決算情報などの提供

証券アナリスト・機関投資家の皆様向けには、四半期毎に決算説明会およびテレフォン・カンファレンスを開催し、業績や今後の戦略についてご説明しています。説明会の動画や使用した資料、質疑応答はウェブサイトに掲載し、株主・投資家の皆様に公開しています。

個人投資家様向けには、会社説明会を各地で開催するとともに、個人投資家様向けの IR イベントにも出展し、日本光電の製品に直接触れていただく機会を設けています。

日本光電の基幹工場である富岡生産センタの見学会では、医療機器の生産現場をご見学いただいています。

日本光電のウェブサイトでは、経営方針、財務・業績、配当、各種開示資料等、株主・投資家の皆様に必要な情報を掲載しています。また、日本光電についての理解を深めていただくため、長期ビジョンや中期経営計画、事業・製品の紹介を行っています。



個人投資家様向けイベント IR フォーラム 2016 大阪



株主様向け工場見学会

トピックス

大和インベスター・リレーションズ 2015 年「インターネット IR 表彰」で優良賞を受賞

日本光電は、2015 年 11 月に大和インベスター・リレーションズ「2015 年インターネット IR 表彰」において優良賞を受賞しました。同表彰は、大和インベスター・リレーションズ株式会社が、全上場企業 3,662 社の IR サイトを独自の基準で評価・採点し、特に優秀な IR サイトを構築し、情報開示ならびにコミュニケーション活動で有効に活用している 144 社を受賞企業として選定したものです。

JPX 日経インデックス 400 に採用

日本光電は「JPX 日経インデックス 400」に 2014 年 1 月の公表開始当初から採用されています。同インデックスは、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。



従業員との関わり

働きがいのある職場の実現

社員一人ひとりが能力を発揮することが日本光電の成長につながると考え、多様な人財が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。

ダイバーシティ推進

一人ひとりがお互いの多様性を尊重しながら、自律的に考え行動し、個人の持ち味を組織・集団の場で発揮させて組織の力に変えていくことが、企業の競争力につながります。ダイバーシティ推進の取り組みでは、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場環境を実現し、組織としてイノベーションを創出する力を高める活動を促進しています。

ダイバーシティ推進取り組み方針

多様性を尊重し、個人の能力を最大限発揮できる職場環境を実現することで「働きがいの向上」と「新しい価値の創造」を図り、組織の活性化と企業価値向上を目指す



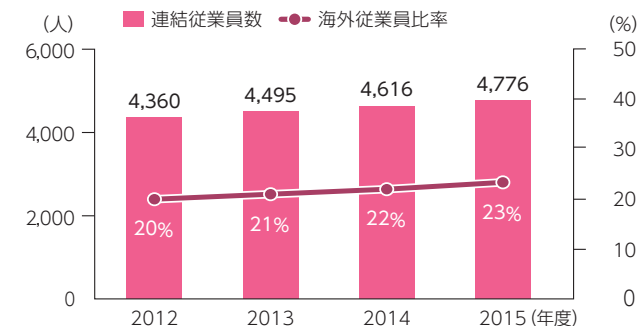
Diversity and Inclusion

雇用形態別 (人)

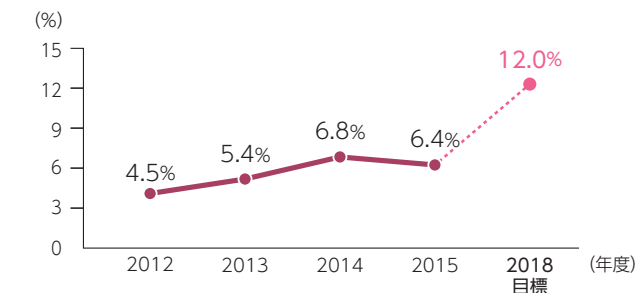
| 正社員 | 嘱託社員 | 派遣社員 | 再雇用 | 臨時社員 | 合計 |
|-------|------|------|-----|------|-------|
| 1,625 | 72 | 285 | 84 | 152 | 2,218 |

日本光電工業(株)単体の数値

海外従業員比率



女性管理職比率 実績と目標



トピックス

日本光電アメリカが Great Place to Work® に選定

2015年8月と2016年8月に、米国販売子会社の日本光電アメリカが、Great Place to Work® に選定されました。選定にあたっては、「挑戦」「職場環境」「報酬」「プライド」「コミュニケーション」「上司」の6項目について、従業員の

意識調査が行われました。調査を行った Great Place to Work® は、職場環境評価の世界的な調査機関であり、日本光電アメリカの従業員に対する取り組みが評価され認証を受けました。



仕事と生活の両立支援

働き方改革

日本光電では、個人個人が意識改革や業務改善を実施し、発想の転換を促し、仕事に革新をもたらし、創造性、生産性を高める「働き方改革」に取り組んでいます。

定時退社日の徹底、年次有給休暇の取得促進などを通して、ワーク・ライフ・バランスに向けた業務効率化、創造性向上を推進し、労働時間の削減、プライベートの時間を創出することで、自己投資、自己研鑽、人脈形成、健康管理、家族サービス、趣味、ボランティアなどといった時間として有効活用し、従業員一人ひとりが、健康で豊かな生活を実現していく「健康経営」を推進しています。

くるみん

日本光電では、従業員が仕事と子育ての両立を支援するための環境整備を進め、2011年3月に次世代認定マーク(愛称:くるみん)を取得しました。



人財育成

基本的な考え方

従業員一人ひとりが力強く成長することが、企業の競争力につながります。日本光電では、人財育成について、「自律型人財の育成」「プロフェッショナル人財の育成」「リーダーの育成」「グローバル人財の育成」の4つを基本方針としています。

教育研修体系

日本光電では、グローバルに通用する人財の育成を目標としています。グローバルに通用する要件として必要と考える、1) 自律型人財、2) プロフェッショナル人財、3) 部下の育成を行えるリーダー、これら3つの要素を兼ね備えた人財を育成・強化するよう、教育研修制度、および人事制度の構築に取り組んでいます。

地域社会との関わり

日本光電の地域貢献

地域社会の一員として、文化や習慣を尊重した積極的な地域貢献を通じて、よき企業市民を目指しています。

臨床工学技士養成専門学校への医療機器寄贈

近年、ICT(情報通信技術)の急速な進化に伴い、医療機器も急速に高度化しています。臨床工学技士養成専門学校の中には、この変化への対応が遅れ、未だに旧来の機器を教育用として使用している学校もあります。一方、日本光電では安全性のリスクを可能な限り抑制する取り組みとして、耐用期間を経過した修理代替機については積極的に廃棄、更新をしています。その中には、再整備を行うことで教育用として、全く問題なく利用できる物も多数含まれています。

日本光電では、2014年度から国内各地の学校に対して、そうした整備済み医療機器の寄贈を行っています。寄贈した機器を活用していただくとともに、寄贈時にサービスエンジニアによる定期点検実習を行うことで、実際の臨床現場に沿った教育を支援しています。

臨床工学技士養成専門学校への寄贈実績

| 年度 | 寄贈先 | 寄贈品 | 台数 |
|--------|-----|----------------------------|------|
| 2014年度 | 8校 | 生体情報モニタ、除細動器、心電計 | 計8台 |
| 2015年度 | 16校 | 生体情報モニタ、脳波計、除細動器、心電計、血球計数器 | 計16台 |



日本メディカル福祉専門学校への寄贈



学校法人・専門学校首都医校への寄贈

海外スカラシップ制度

アジア地域の医師に対して医療技術の習得を支援することを目的としたスカラシップ制度を設けています。2015年10月には、特定非営利活動法人ジャパンバングラデシュソサエティと協力し、バングラデシュ医師研修制度を立ち上げました。バングラデシュ脳神経学会から選出された2名の医師を受け入れ、国内医療機関において脳波計・筋電計に関する実習を行いました。脳波の判読技術、適切な手技等を学び、珍しい症例を経験することもでき、スキルアップを図ることができました。

帰国後、その経験を生かし、指導的立場として若手医師の教育活動に貢献しています。



海外スカラシップ制度修了書を持って

社員による社会貢献

バックアップ制度

社員による青年海外協力隊への参加をバックアップする制度、骨髄移植やボランティアのための休暇制度など、企業の立場、個人の立場両面から積極的に社会貢献に取り組んでいます。

地域の清掃活動への参加

社員のボランティアによる地域の清掃活動への参加に取り組んでいます。世界遺産の富岡製糸場と同市内にある子会社の日本光電富岡では、毎年夏に富岡製糸場内のグリーンボランティアに社員が参加しています。また、子会社の日本光電南関東では月に一度、社員が会社周辺の広範囲にわたり、ごみ拾いを行っています。



富岡製糸場のグリーンボランティア